収入金額に関する計算書

（法第72条の２第１項 第２号 第３号 第４号 に掲げる事業）

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

第六号様式別表六（用紙日本産業規格Ａ４）（第五条関係）

	摘要		金額
法第七十二条の二十四の二第一項の規定による収入金額	収入金額の総額		円
		計 ①	
	控除される金額		
		計 ②	
	差引計 ①－②		③
法附則第９条第７項の規定による控除額（⑤に掲げるものを除く。）			④
法附則第９条第７項の規定による控除額（政令附則第６条の２第２項第１号ロ及びハに定める収入金額に係るものに限る。）			⑤
法附則第９条第９項の規定による控除額			⑥
法附則第９条第18項の規定による控除額			⑦
法附則第９条第19項の規定による控除額			⑧
法附則第９条第20項の規定による控除額			⑨
法附則第９条第21項の規定による控除額			⑩
法附則第９条第22項の規定による控除額			⑪
法附則第９条第24項の規定による控除額			⑫
法附則第９条第26項の規定による控除額			⑬
計 ③－④－⑤－⑥－⑦－⑧－⑨－⑩－⑪－⑫－⑬			⑭

第６号様式別表６記載要領

１　この計算書は、電気供給業又はガス供給業を行う法人が課税標準となる収入金額の計算を行う場合に記載し、第６号様式、第６号様式（その２）又は第６号様式（その３）の申告書に添付すること。この場合において、法第72条の２第１項第２号に掲げる事業のうち電気供給業とガス供給業とを併せて行う法人は、それぞれの事業ごとに記載すること。

２　「法第72条の２第１項第２・３・４号に掲げる事業」となっている箇所については、事業の区分に応じ、「第２号」、「第３号」又は「第４号」のいずれかを○印で囲んで表示すること。

３　法第72条の２第１項第２号に掲げる事業（電気供給業及びガス供給業に限る。）、同項第３号に掲げる事業及び同項第４号に掲げる事業のうち２以上の事業を併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る収入金額の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出すること。